

運用実績

基準価額

12,666円

前月末比

+234円

純資産総額

33.43億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	3,370	100.8%
現金等	-27	-0.8%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	3,934	96.9%
現金等	123	3.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	26.66%	1.88%	-4.76%	0.06%	-7.22%	-25.63%	-27.81%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

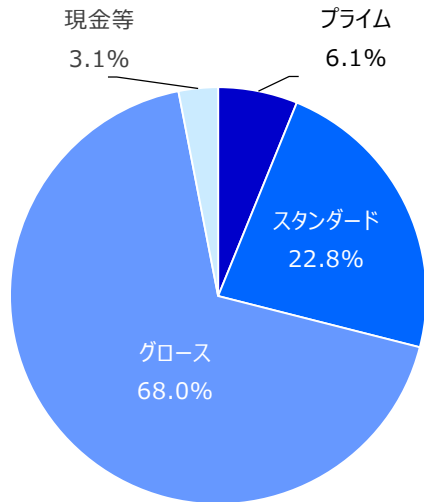
決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2019/12/23	2020/12/22	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

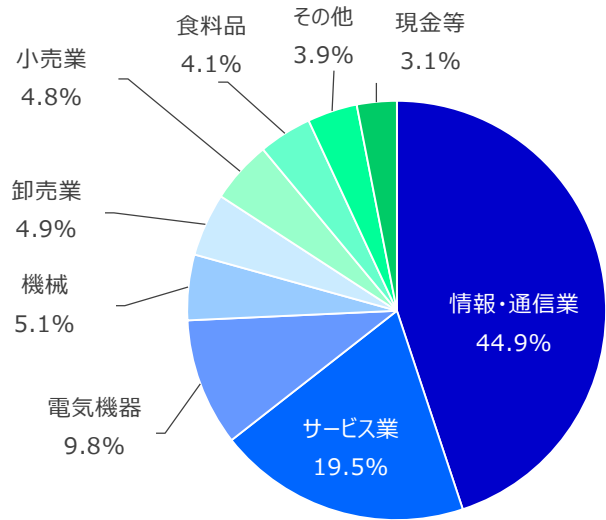
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	4.1%
2	4413	ボードルア	グロース	情報・通信業	3.9%
3	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.8%
4	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.7%
5	9556	INTLOOP	グロース	サービス業	3.6%
6	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.6%
7	5038	eWell	グロース	情報・通信業	3.6%
8	7685	BuySell Technologies	グロース	卸売業	3.5%
9	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.3%
10	4051	GMOフィナンシャルゲート	グロース	情報・通信業	3.2%

組入銘柄数

48銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

11月の国内株式市場は、日経平均株価で前半、米国大統領選挙におけるトランプ氏を勝利を好感し、上昇相場となり、7日には一時40,000円に迫る局面もありましたが、その後、トランプ政権の負の側面である関税問題がクローズアップされる中、上値の重い展開となり、月末近くには為替市場の円高傾向も嫌気され、月間でマイナスとなりました。

月初、世界中が注目した米国大統領選挙において、トランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得し、新政権の財政拡大政策などが株式市場にプラスになるとの期待から米国株が急上昇、日本株も連れ高する展開となりました。また、トランプ氏の財政拡大政策が米国経済を後押しする一方、財政赤字が拡大するとの懸念から米国金利が上昇し、これを受けて為替市場で円安が進んだことも、日本株にはプラスになりました。7日には、日経平均株価で40,000円近い水準にまで上昇する局面もありましたが、その後、トランプ政権の負の側面である関税問題での世界経済への悪影響、日本企業への直接的な影響とともに、日本企業の主要な輸出先である中国への影響が懸念され、日本株は上値の重い展開となりました。また、20日に発表されたエヌビディアの第3四半期決算は、大幅な増収増益と内容は悪くなかったものの、利食い売りに押され株価が下落したことで、日本の半導体関連も軟調に推移しました。月末にかけては、12月のFOMCにおける利下げ期待の高まりから米国金利が低下に転じる一方で、日銀は金融正常化を推し進め、利上げに動くのではという警戒から為替も円高に向かい、日本株は下落し、月末29日の日経平均株価は38,208.03円で終わりました。

大型株では、国内金利の上昇による収益拡大期待から、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、りそなホールディングスなど銀行株、データセンター向けが好調で好決算を発表した住友電工、外資に加え創業家による買収提案でセブン&アイ・ホールディングスが上昇しました。一方で、商品市況の悪化懸念から三菱商事、大幅な業績悪化を発表した日産自動車の下落が目立ちました。

東証33業種別では、銀行業、証券・商品先物取引業、小売業が上昇し、卸売業、海運業、化学がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.55%、日経平均株価▲2.23%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が2.17%となりました。

企業調査概況

大手の生命保険会社が中途採用者を大きく増やしています。ある大手生保は2024年度の中途採用数が約220人と前年度比約3倍となり、約140人の新卒採用数を初めて上回る見込みとなりました。同様に中途採用を強化する業種・企業は増加しており、新卒社員を一括採用し、時間をかけて育成する日本企業の人材採用・育成の手法は転換点を迎えている印象です。その背景にあるのは、業務の専門性が高まっていることです。例えば、海外事業を推進する人材、業務のデジタル化を進める人材、新規事業を開発する人材は、新卒社員の採用・育成を待っては遅れを取りかねないため、即戦力の人材を採用したいと考える経営者は少なくないでしょう。多くの業種・企業において事業環境の変化が激しくなるなか、中途採用の強化は待ったなしとなっています。

一方で2024年の上場企業の早期・希望退職の募集人数は11月中旬時点で約1万人と、2023年の1年間と比べて約3倍に拡大しており、新型コロナウイルス禍の影響を受けた2021年に次ぐ水準となっています。希望退職を募集した企業を業種別に見ると、電気機器が13社、情報通信が8社などとなっており、ある総合電機会社では間接部門の幹部社員を対象に希望退職を募集したもようです。中途採用を強化する一方で、早期・希望退職を募集する動きも強まっていることは、日本の産業界全体で見ると、人材の新陳代謝が促進されているという見方ができます。

同様の動きが株式市場でも起こっています。上場企業が上場企業を買収したり、上場企業の経営陣が株式を買い取ったりして、上場廃止となる事例が最近増加しています。なかには上場廃止が“もったいない”と感じる企業もありますが、上場廃止となった企業に向けられていた資金は、より良い企業に向けられたり、新規上場企業に向けられたりするため、新陳代謝によって株式市場が一層活性化するという効果の方が大きいでしょう。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～ライズ・コンサルティング・グループ（9168）～

今月は、2012年創業の新興コンサルティング会社「ライズ・コンサルティング・グループ」をご紹介します。同社は、「しあわせな未来を、共に拓く。」というミッションの元、さまざまな業界に対し、戦略策定、業務改善、IT（情報技術）/DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進等の幅広いサービスを総合的に提供しています。

コンサルティング会社は数多くありますが、同社の特徴は「戦略の実行」と「成果」にこだわり、戦略策定から実行支援まですべての段階で顧客企業と伴走しながら課題解決に当たっている点にあります。外資系など大手総合コンサルティング会社が手掛ける特定の業界・事業に細分化したチームで対応する体制と異なり、同社のコンサルタントは『One Pool（ワンプール）制』という体制をとっています。これは、特定の専門部門に属せず“1人1顧客”で担当する体制で、これにより特定の業界にとらわれない知見や先進的な事例を基にしたサービス提案が可能になります。特に、昨今の業界間で垣根が低くなり、異業種への新規参入や新サービスの展開が増えている中ではメリットが大きいと考えられます。さらに『ワンプール制』によって、同社にとってもコンサルタント個々の稼働状況を把握することが容易になり、過去の実績などのスキルと組み合わせることで最適な人材によるサービス提供が可能になります。

2023年に上場を果たした後、足元ではさらなる成長に向けて進化を遂げています。DXや人材開発など、今後どの企業でも注目が高まると考えられる8つの分野を『プラクティス』と位置づけ、その分野で経験値が高い人材を専属のコンサルタントとしました。その経験や知識をもとに同社の評価を高めて新規受注につなげ、実行は『ワンプール制』のもとで行います。効率的な経営を維持したまま営業力の強化も狙っています。

ITの進化が著しく、経営環境もめまぐるしく変化する中で、企業が取り組むべきテーマも増えています。人手不足感も強まる中で、外部の専門家を使いたいというニーズも高まっています。同社は、自らを着実に進化させて要望に応えていくことで成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～ボードルア（4413）～

今月は、ITインフラに事業領域を絞り込むことで、高成長を続ける「ボードルア」をご紹介します。企業活動に欠かせない業務システム、一般消費者の利便性を高める様々なアプリは、サーバー（高性能コンピューター）やそれをつなぐネットワーク、安全な通信・情報を守るセキュリティといったITインフラが整っていてこそ稼働します。同社はITインフラの設計・構築、その後の運用・保守を手掛けることに特化して、それを成長の糧としています。

一昔前のITインフラは、少数のサーバーに限られたパソコンやスマートフォンが接続する簡易なものであり、技術的な難易度が低いものでした。ところが現在は、動画配信などで通信量が飛躍的に増加し、金融取引といった高い安全性が求められる通信もネットワーク上で行われるため、ITインフラの設計・構築の難易度が高まり、構築後の運用・保守の重要性も高まっています。同社はITインフラに精通した技術者を着実に育成しており、上場初年度の2022年3月期は専門人材（入社3～5年目）が174名、高度専門人材（同6～7年目）が109名にとどまっていたが、直近の2025年3月期第2四半期には専門人材が399名、高度専門人材が213名に増加しています。この増員が、そのまま同社の売上・利益の拡大につながっているわけです。

技術者を自前で採用・育成するだけでなく、最近ではM&Aも積極的に活用しています。2022年に1社、2023年に1社、2024年に2社を買収していますが、いずれもITインフラの技術者確保と育成を目的としています。また、買収にあたっては金銭による対価だけでなく、株式交換で買収先の経営者に自社株を割り当て、グループ全体で成長する動機づけを行っています。これは成長を続ける上場企業だからこそ可能な手法であり、成長が成長を呼ぶ好循環が視野に入ってきています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口 = 10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jcool

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。